



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 スペースシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4838 URL https://sssk-hd.com  
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 林 吉人  
(役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 小久保 知洋  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03-6478-2394  
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,362	6.4	618	302.8	619	10.0	280	△19.6
2023年3月期	15,381	10.9	153	—	563	2.2	348	△39.3

(注) 包括利益 2024年3月期 316百万円 (△19.5%) 2023年3月期 393百万円 (△30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	33.41	—	7.4	7.8	3.8
2023年3月期	41.71	—	9.9	7.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,164	3,941	48.1	468.18
2023年3月期	7,804	3,691	47.3	441.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,930百万円 2023年3月期 3,691百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,156	△609	△90	3,123
2023年3月期	891	△124	△97	2,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	83	24.0	2.4
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	83	29.9	2.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の期末配当予想額につきましては、未定としております。今後、配当予想が可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

現時点においては合理的な算定が困難であることから、連結業績予想を未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	8,811,354株	2023年3月期	8,811,354株
2024年3月期	416,289株	2023年3月期	449,881株
2024年3月期	8,386,667株	2023年3月期	8,348,944株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,230	7.2	177	—	310	△24.0	106	△74.4
2023年3月期	10,473	8.1	△255	—	408	136.6	414	54.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	12.65	—
2023年3月期	49.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,200	2,815	45.4	335.34
2023年3月期	5,875	2,750	46.8	328.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,815百万円 2023年3月期 2,750百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

	(千円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2024年3月期	16,362,679	618,120	619,861	280,166	33.41
2023年3月期	15,381,132	153,447	563,763	348,260	41.71
伸長率	6.4%	302.8%	10.0%	△19.6%	△19.9%

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の回復などが進み、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替の変動、世界的なインフレの進行とそれを抑制するための金融引き締めによる世界経済の減速懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、音楽・エンタテインメント業界においては、各種サービスのデジタルシフトが急速に進み、定額サブスクリプションの音楽配信やライブ・イベント動画配信の普及・定着により、コンテンツのデジタル配信市場が堅調な成長を続けるとともに、デジタルプラットフォームの普及により、グローバルに向けたコンテンツ提供が容易となりました。一方で、ライブ・イベント市場については、各制限を設けない開催形式が通常となり、動員数においてもコロナ禍以前を上回るなど、市場環境の回復を越え、拡大の傾向にあります。

このような社会・経済環境の急速な変化に対応すべく、2023年11月10日に株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIYAKI（以下「SKIYAKI」といいます）との経営統合契約の締結、並びに持株会社体制への移行等に関するお知らせ」を公表いたしました。当社の有するコンテンツ制作能力と、SKIYAKIの有するプラットフォームサービス及びシステム開発の技術力を組み合わせることで、AIをはじめとするテクノロジーの急速な変化によって加速度的に変化することが予想されるエンタテインメント業界において、「コンテンツ」と「テクノロジー」を有する数少ない企業体を形成し、新たなビジネスの地平を切り拓き、エンタテインメント業界の変化を先取りする企業体を目指してまいります。

当第4四半期連結会計期間においては、毎年8月末に開催し、今年度は約8万人の動員に成功した「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER」の新たな水平展開となるイベント、「SPACE SHOWER FRESH LOVE SHOWER」を、2024年1月16日に東京ガーデンシアターにて初開催いたしました。また、1月20日、21日には福岡 PayPayドーム（4/26改称「みずほPayPayドーム福岡」）にて「FUKUOKA MUSIC FES. 2024」を開催いたしました。昨年同様、プロ野球球団「福岡ソフトバンクホークス」、カルチャーショップ「BEAMS」との共催で、昨年的好评を受け、初の2日間開催へ規模を拡大いたしました。

当連結会計年度においては、当社主催の大型イベントである、5月27日、28日「POP YOURS」、8月25日～27日「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER」のチケット完売での開催や、自治体や企業などとの協力、共催によるライブ・イベントの開催を実現するなど、イベント事業において成長を実現した一年となりました。

加えて、ライブハウス事業が、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う各種制限の大幅な緩和により、稼働率や集客数を回復したことや、エンタテインメントカフェ事業において、インバウンド集客のコロナ禍以前の水準への回復や、コロナ禍においても積極的に出店投資を行い、店舗のキャパシティ拡大を図ったことが奏功し、来店者数が過去最高となるなど、店舗ビジネスにおける業績拡大を達成いたしました。

また、3月1日公表の「特別損失（減損損失）の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2024年4月1日に効力発生となったSKIYAKIとの経営統合に関連した一時費用増加があったものの、イベント制作受託案件や、店舗ビジネスなどの売上増加、放送事業に関連する販売促進費の抑制などの全社的なコスト削減を実施したことにより、当初想定をしていた一時費用増加を吸収し、業績予想を上回る着地となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は16,362,679千円と前期比981,546千円増（同6.4%増）、営業損益は営業利益618,120千円と前期比464,672千円増（同302.8%増）、経常損益は経常利益619,861千円と前期比56,097千円増（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は280,166千円と前期比68,094千円減（同19.6%減）と、増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. メディア セグメント

有料放送事業において、番組販売売上が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。映像制作事業においても、ミュージックビデオの制作案件等の受注減少により、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,072,749千円と前期比874,067千円減（同17.7%減）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）179,572千円と前期比93,253千円減（同34.2%減）となりました。

b. ライブ・コンテンツ セグメント

ライブハウス事業やエンタテインメントカフェ事業など店舗ビジネスにおいては、コロナ禍からの回復が続いたことにより、前年同期比で増収増益となりました。また、イベント事業においては、第3四半期連結会計期間に新たなライブ・イベントの立ち上げによるコスト増があったものの、第1四半期連結会計期間に開催した国内最大規模のヒップホップフェスティバル「POP YOURS」のチケット完売となる約3万人動員や、第2四半期連結会計期間に開催の「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2023」の全日程・全券種完売による約8万人動員の達成などを中心とする既存ライブ・イベントの開催により、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,578,503千円と前期比1,664,465千円増（同28.1%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましては、セグメント利益（経常利益）586,095千円と前期比211,912千円増（同56.6%増）となりました。

c. ソリューション セグメント

ディストリビューション事業において、受託契約のあったヒットアーティストの移籍に伴い、下半期における音楽配信売上が減少したものの、上半期の音楽配信売上の好調な推移や、ファンクラブ事業における有料会員数の増加とEC/MD事業における大型案件の獲得により、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,711,427千円と前期比191,149千円増（同4.2%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント損失（経常損失）87,964千円と前期比3,087千円増（前期はセグメント損失（経常損失）91,051千円）となりました。

② 今後の見通し

当社は、2024年4月1日付で、株式会社SKIYAKIと経営統合を行い、商号をスペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制に移行いたしました。

現在、持株会社体制への移行に伴う経営統合効果について精査中であることに加え、経営統合により生じる「のれん」など、企業結合に関する会計処理方法の確定に相応の時間を要することから、次期の連結業績予想を未定としております。今後、合理的な連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

（中期経営計画等の進捗状況）

当社は、2022年5月13日、2022年度から2024年度の3ヵ年経営計画、SSNWグループ中期経営計「Daylight/2024」を開示いたしました。中期経営計画1年目の2023年3月期につきましては、ディストリビューション事業における音楽配信売上が、当初の見込みを下回ったことなどにより、計画を下回ったものの、2024年3月期については、社会経済活動がコロナ禍から平常化し、ライブ・イベントや店舗ビジネスが本格的な回復を見せていることから、概ね想定範囲内で進捗していると考えております。

なお、経営統合効果を含めた計画の作成に時間を要することから、スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社としての中期経営計画につきましては、第2四半期決算公表日と同日の2024年11月頃の発表を予定しています。

（目標とする経営指標の達成状況）

当社グループは、安定した連結経常利益水準の維持向上を経営指標として考えております。

2024年3月期につきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動が平常化し、イベント事業やライブハウス事業・エンタテインメントカフェ事業など店舗ビジネスの回復・成長が続いたことなどにより、経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が456,118千円、その他（流動資産）が261,047千円、建物及び構築物が196,161千円、ソフトウェアが212,290千円、敷金及び保証金が261,026千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が587,538千円、リース資産が81,750千円、ソフトウェア仮勘定が99,166千円減少し、また減価償却累計額及び減損損失累計額が244,953千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ360,164千円増加し、8,164,794千円となりました。

負債は、主に未払金が96,892千円、未払法人税等が88,394千円、その他（流動負債）が262,877千円増加した一方で、買掛金が328,305千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ110,095千円増加し、4,222,953千円となりました。

純資産は、主に譲渡制限付株式報酬付与のため自己株式を処分したことにより自己株式が13,637千円減少し、利益剰余金が196,552千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ250,069千円増加し、3,941,841千円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、456,118千円の獲得となり、資金の期末残高は3,123,253千円となりました。これは、営業活動により1,156,091千円獲得した一方で、投資活動により609,546千円、財務活動により90,426千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、1,156,091千円（前連結会計年度は891,609千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により454,704千円、減価償却費により245,984千円、無形固定資産償却費により106,275千円、減損損失により154,077千円、売上債権の減少により587,538千円、その他の流動負債の増加により262,822千円資金を獲得した一方で、その他の流動資産の増加により328,383千円、仕入債務の減少により328,305千円、法人税等の支払により85,020千円資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、609,546千円（前連結会計年度は124,143千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により146,200千円、無形固定資産の取得により228,679千円、敷金及び保証金の差入により238,484千円資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、90,426千円（前連結会計年度は97,725千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により83,614千円資金を使用したことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、I F R Sの適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,667,134	3,123,253
受取手形及び売掛金	2,257,598	1,670,060
商品	56,344	53,309
仕掛品	204,698	162,357
貯蔵品	9,486	9,107
その他	200,459	461,506
貸倒引当金	△48,929	△59,980
流動資産合計	5,346,792	5,419,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,215,115	1,411,276
機械装置及び運搬具	17,487	12,787
工具、器具及び備品	782,312	823,312
土地	52,640	52,640
リース資産	85,070	3,320
建設仮勘定	4,400	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,270,222	△1,515,176
有形固定資産合計	886,805	788,160
無形固定資産		
商標権	98,184	85,522
ソフトウェア	157,973	370,264
ソフトウェア仮勘定	167,381	68,215
その他	19,247	8,891
無形固定資産合計	442,786	532,893
投資その他の資産		
投資有価証券	227,746	265,873
敷金及び保証金	266,933	527,960
繰延税金資産	590,032	575,525
その他	44,049	58,269
貸倒引当金	△2,265	△4,018
投資その他の資産合計	1,126,496	1,423,610
固定資産合計	2,456,087	2,744,664
繰延資産	1,750	514
資産合計	7,804,630	8,164,794

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,820,748	1,492,443
リース債務	6,811	743
未払金	762,014	858,907
未払法人税等	31,797	120,191
預り金	222,606	260,311
賞与引当金	295,143	283,817
役員賞与引当金	22,946	21,813
その他	151,635	414,513
流動負債合計	3,313,703	3,452,740
固定負債		
リース債務	1,825	1,081
退職給付に係る負債	719,684	712,054
役員退職慰労引当金	19,583	26,302
その他	58,062	30,774
固定負債合計	799,154	770,212
負債合計	4,112,858	4,222,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,760,117	1,763,645
利益剰余金	1,956,482	2,153,034
自己株式	△182,641	△169,003
株主資本合計	3,633,959	3,847,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,813	82,748
その他の包括利益累計額合計	57,813	82,748
非支配株主持分	—	11,416
純資産合計	3,691,772	3,941,841
負債純資産合計	7,804,630	8,164,794



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,381,132	16,362,679
売上原価	12,913,915	13,294,405
売上総利益	2,467,216	3,068,274
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94,015	81,907
役員報酬	137,277	134,691
人件費	921,767	782,742
退職給付費用	43,001	46,736
役員退職慰労引当金繰入額	6,523	3,437
賞与引当金繰入額	120,008	162,111
役員賞与引当金繰入額	22,946	21,813
株式報酬費用	15,374	17,998
地代家賃	113,854	115,843
賃借料	16,841	17,190
旅費及び交通費	38,163	37,338
減価償却費	65,733	146,134
貸倒引当金繰入額	△15,092	15,852
消耗品費	8,059	6,998
水道光熱費	17,575	20,649
通信費	23,538	25,491
業務委託・協力費	260,839	276,540
その他	423,340	536,675
販売費及び一般管理費合計	2,313,769	2,450,153
営業利益	153,447	618,120
営業外収益		
受取利息	56	49
受取配当金	572	1,131
持分法による投資利益	1,484	—
為替差益	9,645	17,220
受取賃貸料	1,740	1,812
諸預り金戻入益	1,615	—
助成金収入	464,161	340
雑収入	17,111	3,789
営業外収益合計	496,386	24,342
営業外費用		
支払利息	248	69
助成金返還損	85,783	17,471
賃貸借契約解約損	—	2,690
雑損失	38	2,370
営業外費用合計	86,070	22,602
経常利益	563,763	619,861

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	86	1,193
投資有価証券売却益	97,602	—
その他	8,403	—
特別利益合計	106,092	1,193
特別損失		
固定資産売却損	—	447
減損損失	90,705	154,077
固定資産除却損	2,875	11,824
その他	2,529	—
特別損失合計	96,110	166,350
税金等調整前当期純利益	573,746	454,704
法人税、住民税及び事業税	111,247	161,805
法人税等調整額	118,958	1,315
法人税等合計	230,205	163,120
当期純利益	343,540	291,583
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△4,720	11,416
親会社株主に帰属する当期純利益	348,260	280,166

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	343,540	291,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,761	24,935
その他の包括利益合計	49,761	24,935
包括利益	393,301	316,518
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	398,022	305,101
非支配株主に係る包括利益	△4,720	11,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,797,978	1,691,335	△1,241,000	3,348,313
当期変動額					
剰余金の配当			△83,113		△83,113
親会社株主に帰属する当期純利益			348,260		348,260
自己株式の処分		151		20,347	20,498
自己株式の消却		△1,038,011		1,038,011	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,037,860	265,147	1,058,358	285,646
当期末残高	100,000	1,760,117	1,956,482	△182,641	3,633,959

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,051	8,051	4,720	3,361,085
当期変動額				
剰余金の配当				△83,113
親会社株主に帰属する当期純利益				348,260
自己株式の処分				20,498
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,761	49,761	△4,720	45,040
当期変動額合計	49,761	49,761	△4,720	330,686
当期末残高	57,813	57,813	—	3,691,772

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,760,117	1,956,482	△182,641	3,633,959
当期変動額					
剰余金の配当			△83,614		△83,614
親会社株主に帰属する当期純利益			280,166		280,166
自己株式の処分		3,527		13,637	17,165
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,527	196,552	13,637	213,717
当期末残高	100,000	1,763,645	2,153,034	△169,003	3,847,676

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,813	57,813	—	3,691,772
当期変動額				
剰余金の配当				△83,614
親会社株主に帰属する当期純利益				280,166
自己株式の処分				17,165
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,935	24,935	11,416	36,351
当期変動額合計	24,935	24,935	11,416	250,069
当期末残高	82,748	82,748	11,416	3,941,841

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	573,746	454,704
減価償却費	180,416	245,984
無形固定資産償却費	106,991	106,275
株式報酬費用	15,374	17,998
減損損失	90,705	154,077
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,796	12,803
受取利息及び受取配当金	△629	△1,180
敷金及び保証金償却	6,458	6,249
助成金収入	△464,161	△340
持分法による投資損益（△は益）	△1,484	—
支払利息	248	69
有形固定資産除売却損益（△は益）	2,451	9,204
無形固定資産除売却損益（△は益）	338	1,875
投資有価証券売却損益（△は益）	△97,602	—
出資金償却	9,199	2,386
差入保証金の増減額（△は増加）	△10	△19
長期前払費用償却額	1,751	1,801
売上債権の増減額（△は増加）	45,369	587,538
棚卸資産の増減額（△は増加）	△86,914	45,754
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,676	△328,383
仕入債務の増減額（△は減少）	△96,606	△328,305
その他の流動負債の増減額（△は減少）	228,861	262,822
その他の固定負債の増減額（△は減少）	53,402	△27,287
賞与引当金の増減額（△は減少）	106,574	△11,326
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	514	△1,133
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,127	△7,629
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△99,618	6,718
その他	726	4,558
小計	582,757	1,215,217
利息及び配当金の受取額	629	1,180
利息の支払額	△248	△69
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	7,820	24,445
法人税等の支払額	△163,510	△85,020
助成金の受取額	464,161	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,609	1,156,091

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112,584	△146,200
有形固定資産の売却による収入	1,420	1,889
無形固定資産の取得による支出	△220,960	△228,679
投資有価証券の売却による収入	210,000	0
出資金の払込による支出	△4,477	△16,765
出資金の回収による収入	4,606	9,453
貸付けによる支出	△1,950	△900
貸付金の回収による収入	3,000	1,950
敷金及び保証金の差入による支出	△3,218	△238,484
敷金及び保証金の回収による収入	19	8,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,143	△609,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△83,113	△83,614
リース債務の返済による支出	△14,612	△6,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,725	△90,426
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	669,739	456,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,394	2,667,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,667,134	3,123,253

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、「メディア」、「ライブ・コンテンツ」、「ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は下記のとおりとなります。

報告セグメント	主な事業内容
メディア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料放送事業：「スペースシャワーTV」及び「スペースシャワーTVプラス」の運営</li> <li>・オンデマンド事業：「スペースシャワーオンデマンド」の運営</li> <li>・映像制作事業：音楽ライブの映像収録やプロモーションビデオの映像制作等</li> </ul>
ライブ・コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント事業：「SWEET LOVE SHOWER」、「POPYOURS」等の主催イベントの企画運営</li> <li>・ライブハウス事業：ライブハウス「WWW」「WWWX」の運営</li> <li>・マネジメント事業：当社所属アーティストのマネジメント</li> <li>・エージェント事業：アーティストのプロデュース・サポートなど</li> <li>・アライアンス事業：協賛広告の獲得や他社とのコンテンツの共同制作など</li> <li>・エンタテインメントカフェ事業：「あっとほおむカフェ」の運営</li> </ul>
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディストリビューション事業：音楽配信やパッケージを通じた楽曲等の流通</li> <li>・ファンクラブ事業：アーティスト等のファンクラブ/ファンサイトの運営</li> <li>・EC/MD事業：グッズの企画制作やECサイト「スペシャストア」の運営</li> </ul>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア	ライブ・ コンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	3,181,564	—	—	3,181,564	—	3,181,564
ライブ・コンテンツ売上	—	5,914,038	—	5,914,038	—	5,914,038
ソリューション売上	—	—	4,520,277	4,520,277	—	4,520,277
映像制作売上	1,765,252	—	—	1,765,252	—	1,765,252
顧客との契約から生じる収益	4,946,816	5,914,038	4,520,277	15,381,132	—	15,381,132
外部顧客への売上高	4,946,816	5,914,038	4,520,277	15,381,132	—	15,381,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,023	583,568	9,791	640,383	△640,383	—
計	4,993,840	6,497,606	4,530,069	16,021,516	△640,383	15,381,132
セグメント利益又はセグメント損失（△）	272,826	374,182	△91,051	555,957	7,806	563,763
セグメント資産	1,566,259	2,432,102	2,640,471	6,638,833	1,165,796	7,804,630
その他の項目						
減価償却費	47,336	150,208	36,650	234,196	53,211	287,408
受取利息	2	2	5	10	46	56
支払利息	—	2,600	458	3,058	△2,809	248
持分法投資利益	—	—	—	—	1,484	1,484
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,258	184,101	40,959	242,319	124,350	366,669

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等7,806千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,165,796千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア	ライブ・ コンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	2,862,325	—	—	2,862,325	—	2,862,325
ライブ・コンテンツ売上	—	7,578,503	—	7,578,503	—	7,578,503
ソリューション売上	—	—	4,711,427	4,711,427	—	4,711,427
映像制作売上	1,210,424	—	—	1,210,424	—	1,210,424
顧客との契約から生じる収益	4,072,749	7,578,503	4,711,427	16,362,679	—	16,362,679
外部顧客への売上高	4,072,749	7,578,503	4,711,427	16,362,679	—	16,362,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,736	588,369	14,132	652,238	△652,238	—
計	4,122,486	8,166,872	4,725,559	17,014,918	△652,238	16,362,679
セグメント利益又はセグメント損失（△）	179,572	586,095	△87,964	677,703	△57,842	619,861
セグメント資産	1,273,132	2,620,592	2,165,591	6,059,316	2,105,478	8,164,794
その他の項目						
減価償却費	34,713	155,934	27,830	218,478	133,781	352,260
受取利息	3	3	6	13	36	49
支払利息	—	2,607	140	2,748	△2,678	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,586	169,534	27,522	215,642	124,294	339,937

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等△57,842千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,105,478千円であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	441.52円	468.18円
1株当たり当期純利益	41.71円	33.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,691,772	3,941,841
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	11,416
（うち非支配株主持分（千円））	（—）	（11,416）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,691,772	3,930,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,361,473	8,395,065

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	348,260	280,166
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	348,260	280,166
期中平均株式数（株）	8,348,944	8,386,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（当社と株式会社SKIYAKIとの経営統合及び当社の持株会社体制移行の完了）

当社と株式会社SKIYAKI（以下において「SKIYAKI」、当社とSKIYAKIを総称して「両社」といいます）は、2024年4月1日付で、両社対等の精神のもとに当社を持株会社とする体制への移行を伴う経営統合を行いました。

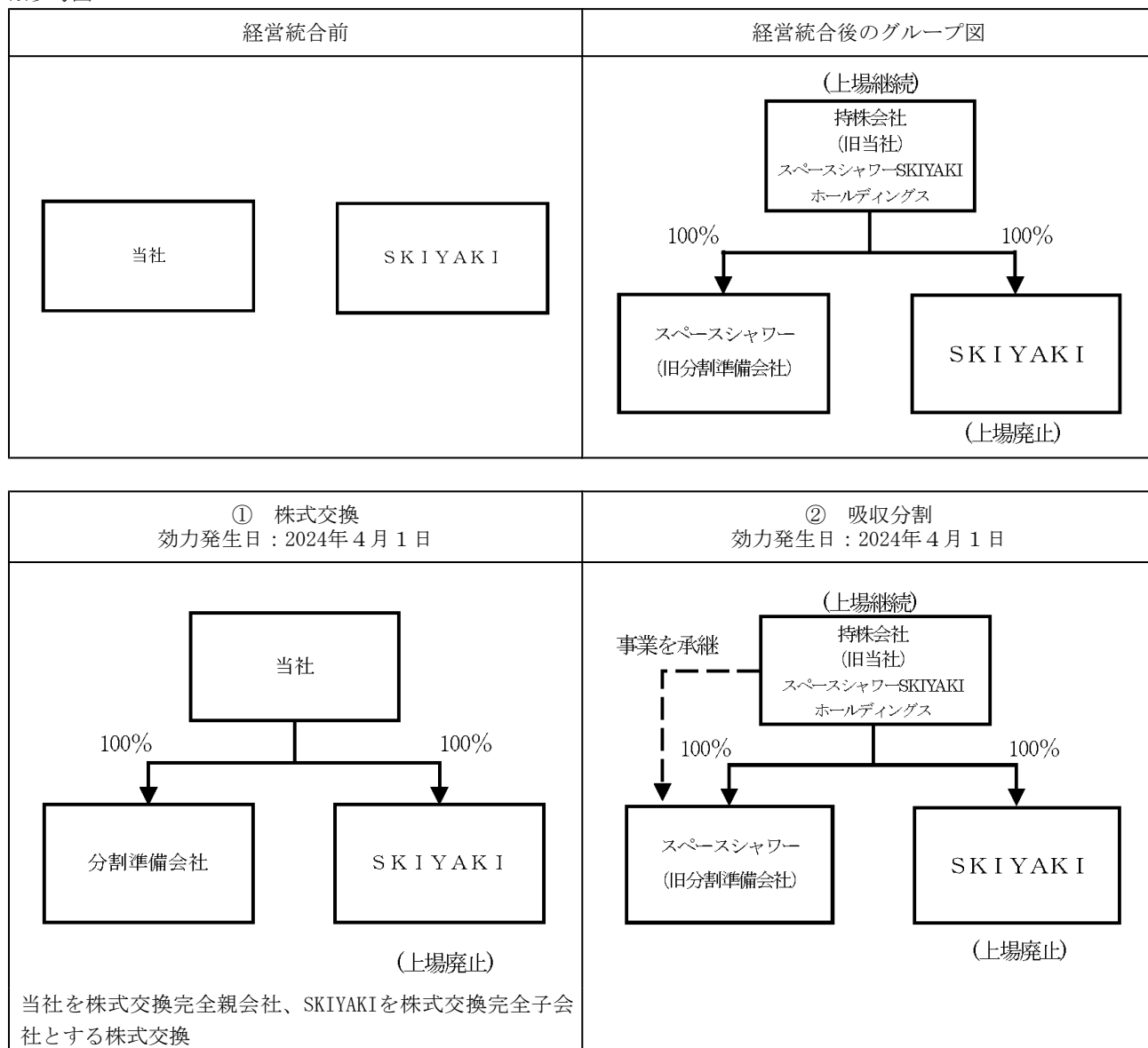
1. 経営統合の方法

両社は、2024年1月26日開催の両社の臨時株主総会で承認された株式交換契約及び吸収分割契約に基づき、2024年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

株式交換の効力発生後、同日付で当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を除く当社の営む一切の事業に関する権利義務を、当社の完全子会社である株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社（以下「分割準備会社」といいます）に承継させました。これにより、当社はグループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を行う持株会社となりました。

また、株式交換及び吸収分割の効力発生後、同日付で当社は商号を「スペースシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社」に変更し、分割準備会社は商号を「株式会社スペースシャワーネットワーク」に変更しました。

※参考図



2. 経営統合の目的

両社が事業を展開するエンタテインメント市場は、近年大きく変化しております。音楽コンテンツ市場においては、各種サービスのデジタルシフトが急速に進み、サブスクリプションの音楽・動画配信が普及・定着してお

り、国内の音楽配信市場は、2023年上半期（1～6月）累計では、前年同期比113%の572億円となり、2020年第4四半期以降、二桁成長を続けており、中でもストリーミングは音楽配信市場全体の90.3%とシェアを拡大しています。（注）1

ライブ・イベント市場においては、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）が5類感染症に移行されたことに伴い、興行における集客が回復しつつあり、今後、新たなイベントやフェスの立ち上げが相次ぐことが想定されます。2022年のライブ・イベント市場の売上高は3,984億円に達し、コロナ禍前の2019年の売上高3,665億円を超える状況にあります。（注）2

また、近年、SNSや音楽・映像配信をはじめとする各種プラットフォームの普及によって、誰もがいつでもグローバルに情報発信し、コンテンツや商品を販売することが可能な世の中へと変化しており、全ての人々がクリエイターとなりうる「クリエイターエコノミー」という新たな経済圏が勃興しております。今後更に個人へのパワーシフトが進み、「クリエイターエコノミー市場」は、益々拡大していくことが予想されています。

この様な状況下において、両社は2022年8月初頭からエンタテインメント領域における協業の可能性について協議を重ねてまいりました。両社は、多彩なソリューションの提供により、才能あるアーティスト及びクリエイターの持続的な創作活動を支えるとともに、ファンへの新たなコンテンツと感動を提供するという、共通したビジョンを有しております。協議を重ねていく中で、ビジョンや成長戦略が一致することに加え、両社の競争優位性（強み）と経営課題（弱み）が相互補完関係にあることを認識し、これまで以上に有益なサービスや、魅力的なコンテンツの提供を実現できると判断するに至りました。以上の認識のもとで、経営統合により、両社はコンテンツとテクノロジーをかけあわせた、これまでにない新しいエンタテインメントカンパニーとして、持続的な発展を実現してまいります。

（注）1 一般社団法人日本レコード協会「音楽配信売上 四半期数値」2023年8月30日

（注）2 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「年別基礎調査報告書2019年」、「年別基礎調査報告書2022年」

### 3. 株式交換

#### （1）株式交換の方式

2024年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換

#### （2）株式交換完全子会社の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	4,051,400千円
取得原価		4,051,400千円

#### （3）株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	SKIYAKI (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	0.76
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：8,217,851株	

#### （注）株式交換比率の算定方法

当社はトラスティーズFAS株式会社を、SKIYAKIは山田コンサルティンググループ株式会社を、独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定しました。

両社は、第三者算定機関から受領した株式交換比率の算定書、法務アドバイザーの助言等も踏まえて、株式交換比率について、検討、交渉、協議を重ねた結果、最終的に株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至りました。

#### （4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 54,006千円

#### （5）実施する会計処理の概要

企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用する予定です。パーチェス法の適用に伴い、株式交換完全親会社の連結決算においてのれん（又は負のれん）が発生しますが、金額に関しては

現時点では確定しておりません。

(6) 株式交換完全子会社となった会社の概要（2024年1月31日現在）

名称	株式会社SKIYAKI
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小久保 知洋
事業内容	プラットフォーム事業
資本金	31,500千円
設立年月日	2003年8月13日
発行済株式総数	10,845,500株
決算期	1月31日
純資産	1,467,011千円
総資産	4,555,957千円
売上高	2,751,420千円
営業利益	373,770千円
経常利益	390,402千円
親会社株主に帰属する当期純利益	230,754千円

4. 吸収分割

(1) 吸収分割の方法

株式交換の効力発生を条件とし、また2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割は完全親子会社間において行われるため、吸収分割に際し、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(3) 吸収分割承継会社の概要（2024年3月31日現在）

名称	株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社
所在地	東京都港区六本木三丁目16番35号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長林吉人
事業内容	メディア事業、ライブ・コンテンツ事業、ソリューション事業
資本金	1百万円
設立年月日	2023年12月1日
発行済株式数	10株
決算期	3月31日

（4）分割した事業の概要

グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を除く当社の営む一切の事業

（5）吸収分割後の状況

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社	株式会社スペースシャワーネットワーク
所在地	東京都港区六本木三丁目16番35号	東京都港区六本木三丁目16番35号
代表者の役職・氏名	代表取締役共同社長 林 吉人 代表取締役共同社長 小久保 知洋	代表取締役社長 林 吉人
事業内容	グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業	メディア事業、ライブ・コンテンツ事業、ソリューション事業
資本金	100百万円	1百万円
決算期	3月31日	3月31日

（6）実施する会計処理の概要

企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引に該当し、のれん（又は負ののれん）は発生しません。

（資本準備金の額の減少）

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で、下記のとおり、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

1. 目的

当社は、株式会社SKIYAKIとの経営統合の一環として、2024年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。経営統合後の機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、株式交換により増加した資本準備金の額の増加全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

2. 減少した資本準備金の額

4,051,400千円